



フードバンク認証の実証計画

第4回官民協議会

2025年7月25日

< Confidential >

実証を通じて、フードバンク認証の申請から審査、判定までの一連の流れについて確認を行い課題等を把握し、改善することでフードバンク認証の有効性を高める

実証の概要

実証時期	2025年8月～11月
目的	✓ フードバンク認証をより実効性のあるものとするため、認証のための申請書や認証用自己チェックリスト等の申請書類の問題点や審査マニュアルの問題点を洗い出し、改善に向けた示唆を得る。
実証概要	✓ 実証にご協力いただくフードバンクに認証の模擬申請を行っていただき、これに基づいて審査員が実際に模擬の文書審査や現地審査を行う。 ✓ 文書審査を実施後、認定の模擬判定を行う。 ✓ これにより、認証のための申請を含む一連の手続きと審査マニュアルの問題点を洗い出す。 ✓ 洗い出された問題点については、改善の方向性についてのディスカッションをフードバンクとともにを行い、改善に向けた示唆を得る。

フードバンク認証制度では、フードバンク団体が申請しFB事務局は申請書類の確認を行い、審査員が適合性を審査、最終的に判定員が認証可否を判定することを予定している

認証制度の審査と判定の仕組み（予定）

申請フェーズ

Step1

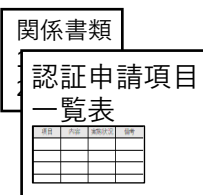
◆事前説明会の実施

◆申請に必要な資料の準備

- ・認証申請書
- ・認証申請項目一覧表
- ・その他FB認証事務局が必要と認める資料



FB認証事務局



フードバンク

Step2

◆申請書類の提出

- ・FB事務局へ申請書類を電子申請



FB認証事務局



審査フェーズ

Step1

◆文書審査

- ・フードバンク団体が提出した資料の審査



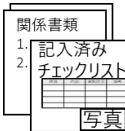
審査員



Step2

◆現地審査

- ・審査員が直接フードバンクへ赴き審査（ヒアリング、資料確認、現物確認）



フードバンク

判定フェーズ

Step1

◆報告



審査員

Step2

◆判定

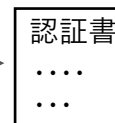
- ・認証手続き



FB認証事務局

Step3

◆認証書発行



フードバンク

食品提供量の多いフードバンクに、実証にご協力いただく予定である

実証先フードバンクの概要

フードバンク団体名	所在地	設立年	食品 提供量 (t)	主な施設・団体の提供先
特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン	東京都 台東区	2002年	1,318 (2024年度)	2024年度において、472団体への食品提供実績がある。そのうち、フードパントリーへの提供が約55%を占めている。
特定非営利活動法人 フードバンク愛知	愛知県 北名古屋市	2019年	625 (2024年度)	2024年度において、子ども食堂、ひとり親家庭、福祉施設への提供が全体の80%を占め、こども食堂等約120団体へ食品を提供している。
特定非営利活動法人 ふうどばんく東北 A G A I N	宮城県 富谷市	2008年	486 (2023年度)	2023年度において、322団体への食品提供の実績がある。そのうち、福祉施設・団体への食品提供が約90%を占めている。
公益社団法人 フードバンクかながわ	神奈川県 横浜市	2018年	371 (2024年度)	2024年度において、子ども食堂を中心に、フードバンク団体や行政・社協等、288団体への食品提供実績がある。
認定 N P O 法人 フードバンク山梨	山梨県 南アルプス市	2008年	260 (2024年度)	2025年6月時点で、障がい者福祉施設を中心に81の食品提供施設・団体への食品提供実績がある。
特定非営利活動法人 フードバンク福岡	福岡県 福岡市	2017年	382 (2024年度)	2024年度において、子ども食堂、障がい者施設を中心に、332団体への食品提供実績がある。

フードバンクに対しては、事前説明会を実施し、申請書作成や審査に向けた準備を依頼、8月後半から11月にかけて模擬審査を行う。

実証におけるスケジュール

実施項目	実施スケジュール	スケジュール			
		8月	9月	10月	11月
1.事前準備	■ 事前説明会 実証対象のフードバンク団体に向けた監査の事前説明	➡			
	■ 認証申請書等の必要書類の作成 認証協力団体に、認証に必要な書類の作成の依頼 (1) 認証申請書（別紙様式第1号） (2) 認証申請項目一覧表（別紙様式第2号） (3) その他 FB 認証事務局が必要と認める資料	➡			
	■ 文書審査・現地審査に向けた資料等の準備 上記（2）を作成、各象団体において必要書類の準備		➡		
2.文書審査	■ 資料のご提出		➡		
	■ 模擬文書審査 必要な書類を提出いただき、模擬審査実施		➡		
3.現地審査	■ 模擬現地審査 各フードバンクに直接赴き、模擬審査を実施			➡	
4.問題点の 洗い出し・ マニュアルの 見直し・改定	■ 模擬審査で発見された問題点の洗い出し、マニュアルの見直しを実施			➡	

Deloitte. トーマツ.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください

<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited